



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 クリップコーポレーション
コード番号 4705 URL <http://www.clip-cor.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上憲氏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当兼マネージャー (氏名) 徳野順一

TEL 052-732-5200

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日

平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,453	4.3	180	48.1	184	47.7	62	68.3
28年3月期	3,610	6.7	347	40.1	353	41.4	198	42.8

(注) 包括利益 29年3月期 82百万円 (53.4%) 28年3月期 176百万円 (53.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	14.63		1.1	2.8	5.2
28年3月期	44.56		3.2	5.1	9.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,593	5,838	88.5	1,362.49
28年3月期	6,814	6,070	89.1	1,384.33

(参考) 自己資本 29年3月期 5,838百万円 28年3月期 6,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	175	142	314	4,382
28年3月期	172	70	330	4,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		50.00	50.00	219	112.2	3.6
29年3月期		0.00		40.00	40.00	171	273.4	2.9
30年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,690	0.2	85	227.4	88	210.7	52		12.23
通期	3,554	2.9	344	91.5	350	89.8	206	228.8	48.29

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,536,000 株	28年3月期	4,536,000 株
期末自己株式数	29年3月期	250,712 株	28年3月期	150,712 株
期中平均株式数	29年3月期	4,300,630 株	28年3月期	4,451,681 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,246	8.3	24		78	68.3	26	80.9
28年3月期	2,450	9.6	163	56.6	246	48.2	139	52.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	6.19	
28年3月期	31.33	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,269	4,753	90.2	1,109.26
28年3月期	5,529	5,017	90.7	1,144.14

(参考) 自己資本 29年3月期 4,753百万円 28年3月期 5,017百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,101	3.3	119	96.3	101	365.1	23.61
通期	2,276	1.3	207	164.6	152	474.1	35.68

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外の景気回復と年後半の円安により、外需主導による穏やかな景気回復となりました。企業活動は活発となり雇用環境は改善しておりますが、設備投資および個人消費に关しましては一進一退の状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、顧客の学習塾選別の目がさらに厳しくなっており、資本・業務提携等の動きが続いております。大学入試制度改革や教材の電子化等が進んでおり、新たな入試ノウハウや教材化等の対応を迫られております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「体験と学習」の実践の場として農業体験等を積極的に進めることと並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底してまいりました。

さらに当連結会計年度は、中古ゴルフクラブの販売等新規事業を展開するとともに、インターネットを活用した会員数増加のための仕組みづくりに取り組んでおります。

この結果、売上高34億53百万円（前期比4.3%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益1億80百万円（前期比48.1%減）、経常利益1億84百万円（前期比47.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益62百万円（前期比68.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育事業

学習塾につきましては、採算性重視の観点から教室の統廃合を実施するとともに、教材の電子化を進め、「体験と学習」の実践として農業体験等を実施してまいりましたが、子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当期の平均生徒数は6,261名（前期比0.6%減）となりました。

この結果、売上高は23億11百万円（前期比0.4%減）となり、セグメント利益は、2億27百万円（前期比13.7%減）となりました。

②スポーツ事業

サッカースクールにつきましては、従来より実施しておりますスクールの統廃合を進めるとともに、新規スクールの開設を推し進めてまいりましたが、子会社である株式会社日本体験センターを含む当期の平均生徒数は9,732名（前期比22.8%減）となり、売上高7億25百万円（前期比23.1%減）、セグメント利益は、90百万円（前期比53.3%減）となりました。

③飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当期の売上高2億41百万円（前期比1.9%増）、セグメント損失は50百万円（前期セグメント損失47百万円）となりました。

④その他

バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を行っており、当期の売上高1億78百万円（前期比55.9%増）、セグメント損失は88百万円（前期セグメント損失63百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度に比べ、2億20百万円減少（前年同期比3.2%減）し、65億93百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億85百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ、11百万円増加（前年同期比1.5%増）し、7億55百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が17百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、2億32百万円減少（前年同期比3.8%減）し、58億38百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、0.6%ポイント減少し、88.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1億48百万円となり、前期末に比べ2億85百万円(前期末比6.1%減)減少し、当期末は43億82百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1億75百万円(前年同期比1.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1億48百万円(前年同期比56.9%減)あったことと、法人税等の支払額が1億3百万円(前年同期は1億21百万円)あったこと、法人税等の還付額が32百万円(前年同期はなし)あったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1億42百万円(前年同期は70百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が7億51百万円(前年同期は7億51百万円)あったことと、定期預金の払戻による収入が7億51百万円(前年同期は7億51百万円)あったこと、投資有価証券の取得による支出が1億円(前年同期はなし)あったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は3億14百万円(前年同期は3億30百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額2億19百万円(前年同期は2億24百万円)があったことと、自己株式の取得による支出が94百万円(前年同期は1億6百万円)あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

教育事業は、通期の平均生徒数は当期6,261名から次期6,556名となる見込から、売上高24億43百万円(当連結会計年度比5.7%増)と見込んでおります。

スポーツ事業は、売上高7億36百万円(当連結会計年度比1.5%増)と見込んでおります。

飲食事業は、売上高2億46百万円(当連結会計年度比2.0%増)と見込んでおります。

利益面につきましては、焼肉店事業や中古ゴルフクラブ販売事業等新規事業への投資が一巡したことから、費用の減少による利益の増加を見込んでおります。

その他の事業を含めた通期の業績予想は、売上高35億54百万円(当連結会計年度比2.9%増)、営業利益3億44百万円(同91.5%増)、経常利益3億50百万円(同89.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2億6百万円(同228.8%増)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、現時点において会計基準に関しては日本基準を選択しており、当企業グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しております。

なお、IFRSの適用につきましては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,420,607	5,135,268
受取手形及び売掛金	19,304	15,858
商品及び製品	100,555	113,158
原材料及び貯蔵品	20,106	13,967
前払費用	54,381	55,663
繰延税金資産	26,197	25,654
その他	69,267	37,995
流動資産合計	5,710,419	5,397,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	483,373	444,142
減価償却累計額	△254,710	△256,878
建物及び構築物（純額）	228,662	187,263
土地	130,646	130,646
その他	93,303	81,378
減価償却累計額	△67,265	△67,929
その他（純額）	26,038	13,449
有形固定資産合計	385,348	331,359
無形固定資産		
ソフトウェア	10,151	6,598
その他	36,985	29,247
無形固定資産合計	47,136	35,846
投資その他の資産		
投資有価証券	230,724	363,847
長期貸付金	14,042	21,742
長期前払費用	18,244	10,314
繰延税金資産	15,688	19,040
敷金及び保証金	233,857	228,390
保険積立金	158,634	159,885
その他	473	25,700
投資その他の資産合計	671,666	828,922
固定資産合計	1,104,150	1,196,128
資産合計	6,814,569	6,593,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,309	34,069
短期借入金	250,000	250,000
未払金	29,363	29,621
未払法人税等	43,478	36,868
未払消費税等	26,275	25,069
未払費用	93,718	93,154
前受金	81,175	89,295
賞与引当金	56,822	55,737
店舗閉鎖損失引当金	3,250	—
その他	9,241	11,494
流動負債合計	633,633	625,310
固定負債		
退職給付に係る負債	67,167	76,018
資産除去債務	22,793	16,244
繰延税金負債	7,191	24,657
その他	13,094	12,803
固定負債合計	110,246	129,723
負債合計	743,880	755,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,915,100	5,758,767
自己株式	△143,953	△238,853
株主資本合計	6,013,546	5,762,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,260	57,920
為替換算調整勘定	22,881	18,426
その他の包括利益累計額合計	57,142	76,347
純資産合計	6,070,689	5,838,661
負債純資産合計	6,814,569	6,593,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,610,587	3,453,612
売上原価	2,275,908	2,319,662
売上総利益	1,334,678	1,133,950
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	113,416	111,017
役員報酬	112,939	108,398
給料及び手当	170,966	154,960
雑給	18,769	16,049
賞与	19,052	15,851
賞与引当金繰入額	12,828	11,683
法定福利及び厚生費	45,764	48,804
旅費及び交通費	55,299	52,091
地代家賃	104,926	97,050
減価償却費	11,785	11,375
支払手数料	94,686	105,559
その他	227,116	221,083
販売費及び一般管理費合計	987,551	953,926
営業利益	347,127	180,024
営業外収益		
受取利息	2,243	990
受取配当金	3,221	3,884
保険解約返戻金	8	—
受取手数料	336	292
受取賃貸料	1,891	1,851
受取保険金	428	1,223
その他	2,639	1,231
営業外収益合計	10,769	9,473
営業外費用		
支払利息	3,630	3,529
支払手数料	50	22
投資有価証券評価損	—	924
その他	779	235
営業外費用合計	4,460	4,712
経常利益	353,436	184,785
特別利益		
固定資産売却益	2,863	2,549
特別利益合計	2,863	2,549
特別損失		
固定資産売却損	2,170	—
固定資産除却損	3,040	4,976
減損損失	3,460	34,076
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,250	—
特別損失合計	11,920	39,052
税金等調整前当期純利益	344,378	148,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	111,790	81,082
法人税等調整額	34,219	4,267
法人税等合計	146,010	85,350
当期純利益	198,368	62,931
親会社株主に帰属する当期純利益	198,368	62,931

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	198,368	62,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,451	23,660
為替換算調整勘定	△2,546	△4,454
その他の包括利益合計	△21,997	19,205
包括利益	176,370	82,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,370	82,137
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,700	29,700	5,970,896	△37,253	6,176,042
当期変動額					
連結範囲の変動			△29,899		△29,899
剰余金の配当			△224,264		△224,264
親会社株主に帰属する当期純利益			198,368		198,368
自己株式の取得				△106,700	△106,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△55,796	△106,700	△162,496
当期末残高	212,700	29,700	5,915,100	△143,953	6,013,546

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,712	—	53,712	6,229,755
当期変動額				
連結範囲の変動				△29,899
剰余金の配当				△224,264
親会社株主に帰属する当期純利益				198,368
自己株式の取得				△106,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,451	22,881	3,430	3,430
当期変動額合計	△19,451	22,881	3,430	△159,065
当期末残高	34,260	22,881	57,142	6,070,689

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	212,700	29,700	5,915,100	△143,953	6,013,546
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△219,264		△219,264
親会社株主に帰属する当期純利益			62,931		62,931
自己株式の取得				△94,900	△94,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△156,332	△94,900	△251,232
当期末残高	212,700	29,700	5,758,767	△238,853	5,762,314

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,260	22,881	57,142	6,070,689
当期変動額				
連結範囲の変動				—
剰余金の配当				△219,264
親会社株主に帰属する当期純利益				62,931
自己株式の取得				△94,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,660	△4,454	19,205	19,205
当期変動額合計	23,660	△4,454	19,205	△232,027
当期末残高	57,920	18,426	76,347	5,838,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	344,378	148,282
減価償却費	40,377	43,774
減損損失	3,460	34,076
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△3,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,539	△1,085
受取利息及び受取配当金	△5,465	△4,875
支払利息	3,630	3,529
保険解約損益(△は益)	△8	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	924
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,863	△2,549
有形固定資産除却損	362	214
無形固定資産売却損益(△は益)	2,170	—
投資その他資産除却損	2,678	4,761
売上債権の増減額(△は増加)	1,906	3,325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,594	△6,464
仕入債務の増減額(△は減少)	10,879	△6,240
前受金の増減額(△は減少)	1,937	8,119
預り保証金の増減額(△は減少)	5,110	△291
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,554	8,850
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,416	△1,208
その他の流動資産負債の増減額	△71,899	15,660
その他	△455	△688
小計	292,203	244,867
利息及び配当金の受取額	5,469	4,921
利息の支払額	△3,611	△3,526
法人税等の支払額	△121,790	△103,256
法人税等の還付額	—	32,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,271	175,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△751,900	△751,900
定期預金の払戻による収入	751,900	751,900
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△77,075	△24,537
有形固定資産の売却による収入	39,630	1,824
無形固定資産の取得による支出	△9,636	—
無形固定資産の売却による収入	25	—
投資その他の資産の取得による支出	△49,415	△38,632
投資その他の回収による収入	19,666	25,801
貸付けによる支出	△9,000	△16,887
貸付金の回収による収入	15,306	13,393
その他	△133	△3,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,633	△142,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△106,700	△94,900
配当金の支払額	△224,264	△219,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,964	△314,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,326	△4,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231,653	△285,338
現金及び現金同等物の期首残高	4,843,819	4,668,098
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,932	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,668,098	4,382,759

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ79千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「教育事業」、「スポーツ事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は、小・中学生及び高校生を対象とした学習塾を行っております。「スポーツ事業」は、幼児・小学生を対象としたサッカー教室を行っております。「飲食事業」は、弁当の宅配事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,320,753	944,468	236,522	3,501,745	108,842	3,610,587	—	3,610,587
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	5,829	5,829	△5,829	—
計	2,320,753	944,468	236,522	3,501,745	114,671	3,616,416	△5,829	3,610,587
セグメント利益 又は損失 (△)	264,157	194,269	△47,302	411,124	△63,997	347,127	—	347,127
セグメント資産	2,405,790	334,628	515,842	3,256,262	218,215	3,474,477	3,340,092	6,814,569
セグメント負債	450,102	9,789	19,652	479,543	14,336	493,880	250,000	743,880
その他の項目								
減価償却費	30,824	5,274	1,068	37,167	3,210	40,377	—	40,377
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—	3,460	3,460
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	4,532	243	—	4,775	70,903	75,678	17,312	92,991

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,340,092千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 特別損失(減損損失)の調整額3,460千円は、遊休資産の減損損失であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額17,312千円は、主に農業体験授業の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,311,853	725,902	241,081	3,278,837	174,775	3,453,612	—	3,453,612
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	4,043	4,043	△4,043	—
計	2,311,853	725,902	241,081	3,278,837	178,818	3,457,656	△4,043	3,453,612
セグメント利益 又は損失 (△)	227,969	90,802	△50,207	268,564	△88,540	180,024	—	180,024
セグメント資産	2,402,284	148,391	757,700	3,308,376	275,047	3,583,424	3,010,270	6,593,695
セグメント負債	467,762	10,836	18,576	497,175	7,857	505,033	250,000	755,033
その他の項目								
減価償却費	28,811	4,191	1,369	34,372	9,401	43,774	—	43,774
特別損失 (減損損失)	2,531	—	—	2,531	31,545	34,076	—	34,076
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	17,556	240	—	17,797	5,218	23,015	1,700	24,715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,010,270千円は、本社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(2) セグメント負債の調整額250,000千円は、本社の短期借入金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,700千円は、主に本社の設備投資額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,384.33円	1,362.49円
1株当たり当期純利益金額	44.56円	14.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	198,368	62,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	198,368	62,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,451	4,300

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,070,689	5,838,661
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,070,689	5,838,661
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数(千株)	150	250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,385	4,285

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成29年6月21日付）

新任取締役候補

取締役 三輪智明（現経営企画室長）

取締役 岸 剛史（社外取締役）